

●基本情報

施策名	【13】防災体制の充実		評価番号	1-5-13
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		
	基本施策	【5】防災対策の充実		
担当課(係)	総務課	(消防交通係)	()	
担当課(係)	福祉課	(社会福祉係)	()	

●施策の方向 ～PLAN～

施策の方向	<p>○町地域防災計画は、国の防災方針、県地域防災計画との整合性を図るとともに、町の地域構造の変化及び災害応急対策の効果などを踏まえ、修正を行います。</p> <p>○避難行動要支援者システムの円滑な維持管理を行いながら、名簿に登載された要支援者の個別支援計画策定を推進するとともに、区長や一般町民の制度への理解促進及び要支援者に対する避難支援の協力拡大を図ります。</p>
-------	---

●令和元年度主な取組 ～DO①～

主な取組	①地域防災計画の見直し					
取組内容	<p>防災対策の啓発 水害のパネル展示や震災の記録展を開催し、マイタイムライン作成のポスター掲示やハザードマップや多言語の防災パンフレット等の配布を行いました。要望があった地区に対しては、防災出前講座を実施し、多様な啓発活動を行いました。</p> <p>協定締結 土浦ケーブルテレビ(株)・ヤフー(株)2社との災害協定を締結しました。</p> <p>職員防災訓練の実施 7月に風水害の防災訓練、11月に各地区と合同での発災型の地震防災訓練を実施し、職員の防災対応能力の強化を図りました。</p>					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1			4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	②災害情報伝達の確立					
取組内容	<p>防災行政無線(固定系)設備保守点検委託</p> <p>【親局設備】デジタル送受信無線装置(操作卓, 制御装置, 操作PC, サーバPC, 地図表示装置, メール配信装置, テレホンサービス装置)一式</p> <p>【子局設備】屋外子局設備54局</p> <p>【J-ALERT設備】小型受信機, 高機能自動起動装置(UPS, パトライト含む)</p> <p>電波利用料 防災行政無線(固定系1局・移動系32局) MCA無線(26台)</p> <p>災害時, 避難行動に支援を必要とする者が利根町避難行動要支援者登録制度へ申請することで, 平常時からの見守りと, 災害時の円滑な避難の確保を図りました。</p>					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1	防災施設費	現状維持	4		
	2	社会福祉関係総務費	現状維持	5		
	3			6		

主な取組	③消防団の組織機能の維持向上					
取組内容	消防団員確保のための啓発 ・ 小型消防ポンプ積載車購入 ・ 消防水利施設の設置確保を行いました。					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1	消防施設費	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	④自主防災組織の活性化					
取組内容	防災士育成事業補助金2名，自主防災組織活性化補助金2地区，自主防災組織防災訓練支援補助金3地区分を交付し，地域防災力の向上に寄与できました。					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1	防災事業費	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	⑤避難行動要支援者への支援協力					
取組内容	広報紙等で避難行動要支援者登録制度に関する普及啓発や，区（自治会）への避難行動要支援者名簿提供の推進を行い，要支援者への支援協力を図りました。					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1			4		
	2			5		
	3			6		
主な取組	⑥近隣市町との連携					
取組内容	稲敷広域消防本部圏内市町村広域避難計画を作成し，広域市町村圏での連携強化及び相互応援体制の構築を目指していきます。					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1			4		
	2			5		
	3			6		

●事業費 ～DO②～

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）
事業費	財源内訳	国支出金	円	円
		県支出金	円	円
		受益者負担金	円	円
		地方債	35,800,000 円	115,300,000 円
		その他	円	円
		一般財源	5,904,534 円	2,398,766 円
事業費 計		41,704,534 円	117,698,766 円	13,824,743 円

●評価 ～CHECK～

進捗状況	<input type="radio"/> 順調	現状分析	<p>災害情報伝達のため引き続き適切な維持管理を実施します。また、地域に防災意識を根付かせるため、補助金を交付し自主防災組織の活性化を促進しました。引き続き地域防災力の向上に向けて訓練・啓発を行っていく必要があります。</p> <p>避難行動要支援者登録制度への登録者の割合が高くないので、要支援者の安全確保のためにも制度への理解と周知徹底が必要です。</p>
	<input checked="" type="radio"/> 概ね順調		
	<input type="radio"/> やや遅れている		
	<input type="radio"/> 遅れている		

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	<p>近年においては地震災害のみならず、台風や局地的豪雨、土砂災害など大規模災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して地域防災力の向上に努め自助・共助・公助とバランスのとれた取り組みが求められます。災害の多様化により各種計画の見直しが必要であるため、予算規模の拡大が見込まれます。また避難行動要支援者登録制度については、更なる周知徹底をし、制度に対する理解と要支援者に対する支援の協力拡大を図り、円滑かつ迅速な避難確保をします。</p>
--------	---